

経済のグローバル化、 為替レートおよび産業調整に関する一考察

—日本経済を中心として—

渡部 福太郎

1

経済の世界において「グローバルゼーション」ということがしきりといわれるようになってから、「インタナショナルゼーション」という言葉の影が少しばかりうすくなった感がある。言葉の流行の一現象という見方もあるかもしれない。後者では、「国際化」という日本語(訳語というべきか)がそれに対応しているが、前者にはそれに対応した成熟した訳語がない。それで「グローバル化」ということになっている。

この両者のニュアンスの相違をここでくどくどと説明するつもりはない。ただ、それらの用語の使われている文脈からすると、言葉の流行というよりも、日本がおかれている国際的状況の変化に対応している、とみるのが妥当のように思われる。その変化、というのは、じつのところ、日本をめぐっておきているというよりも、国際経済全般についておきている。それは企業の経営戦略や労働力の移動から消費者の行動、さらには政府の行政の守備範囲にいたる多くの領域にみられる変化なのである。

この論文において問題とするのは、このグローバルゼーションあるいはグローバル化の動きとその影響を、日本経済のいくつかの側面について考察することである。そこでの対象

は、日本からの対外直接投資や証券投資、グローバル化と為替レートの動き(円高ドル安)との関連、産業構造の調整や国内市場の開放や貿易摩擦との関係などである。とくに円高ドル安は企業行動のグローバル化と国内の産業調整と深くかかわっており、それらの間の相互的な作用・反作用のプロセスにおいて、日本経済は大きく変貌してきている。この点もここでの考察の重要な対象である。

ところで、日本経済のグローバル化は1980年代の後半にはいつてからかなりのテンポで進展してきた。このグローバル化の進展は日本経済についてだけみられる現象ではない。それは国際経済全般にみられる現象である。それを一つの大きな潮流になぞらえるならば、日本経済のグローバル化はそのなかでとくに強い奔流といえるであろう。

各国におけるさまざまな経済主体の経済行動は地球的規模と視野でおこなわれるようになり、ときにはあたかも国境がないかのごとくになっている。それによって各国の経済は強く影響されるようになった。ときにはそれによって国民経済は攪乱されるようにさえなっている。

この経済世界におけるグローバル化をもたらした要因は多様である。しかし、もっとも大きな要因はなにかといたら、それは過去10数年にわたる革新的ともいべき技術進歩である。とくに交通輸送、通信の各分野に

における技術の発展は著しい。その技術の発展は、それら分野における密度の高いネットワークの形成をうながし、国際経済における時間的距離と空間的距離を短縮させた。もう1つの大きい要因は、自由取引の流れが先進工業国を中心に積極的に維持されてきたことである。もちろん、これまで国際的な自由取引の流れに介入し、それをせき止めようとする動きが、たえずおしよせる波のようにつぎつぎと高まりをみせてきた。その動きによって自由な取引の流れがしつように阻害され歪曲されてきたことはたしかである。しかし、それにもかかわらず、全体としてみるとときには、国際市場におけるさまざまな経済取引の自由度はかなり高い水準に維持されてきたのは事実である。

労働力、資本、財貨、サービスや情報など、さまざまな生産要素と生産物が、時間的にも空間的にも縮小した世界のなかで、国境をこえて移動し、取引されている。金融・商業などの伝統的なサービスや情報・エンジニアリングなどの新しいタイプのサービス貿易が急速に増加してきた。それとともに資本の取引も増大、労働力の移動も活発化している。その中心の担い手が企業であり、企業活動は交通・輸送・通信のネットワークをとおしてその行動領域を地球的規模に拡大している。こうした活動をおこなっている企業にとって、経済活動における国民経済のもつ意味、国境のもつ意味は大きく変わってきた。経済合理性にもとづく生産から販売までの企業行動は、地球的視野でおこなわれ、秤量される。そのような行動様式は大企業のみならず中小企業にも浸透している。

それに応じて家計の行動もそのようになってくる。労働市場を国民経済の枠内に限定せず、広い視野でみるようになってきた。交通・輸送・通信のネットワーク形成が地球を時間的・空間的に小さくしたことがその動きを誘発し促進してきた。政府もまたこれに対応

して、その政策をたて行動をおこすとき、その秤量視野を拡大しなければならなくなかった。それらの政策と行動のあたえる影響を地球的規模で考えねばならなくなっている。

経済活動がおこなわれる場合にも、その経済活動の影響が波及する場合にも、それらは各国の国境をこえて広範囲にしかも敏速に広がっていく。しかも他方、政府はその国民経済における豊かな経済活動と国民的厚生を増大に、最大のかつ究極的な責任をもっている。グローバル化する経済の時代には、国民的利益と企業などの経済主体の利益とがつねに一致するとはかぎらない。そこに潜在的に重大な調整問題が存在している。もちろん、この問題はいま顕在化しているわけではないからあまり深刻にうけとめる必要はないかもしれないが、「産業空洞化への懸念」といったものはそれを予感させる現象といえる。

2

それでは経済の活動のグローバル化の進行の核をなしている要因はなにかといえば、それは生産要素の移動である。とくに資本の国境をこえての移動・取引の増大である。労働力も、日本における労働力不足を背景に最近かなり大量に移動している。とくに資本の国際的な移動はグローバル化のもっとも強力な推進力である。

一般に資本というとき、それだけでは内容がはっきりしない。しかし、国際経済的視点では、それは有価証券である。各国通貨もまた有価証券とみなされることを付け加えておこう。いま各国通貨を別とすると、有価証券は2つに分類される。1つは、政府や企業（金融機関をふくむ）によって発行される公社債や信託証券や預金証書などである。これらは利子所得やキャピタル・ゲインの取得が目的で購入される有価証券である。もう1つは企業の経営権を獲得する目的で購入される有

価証券である。いうまでもなく、株式はそれに該当する。

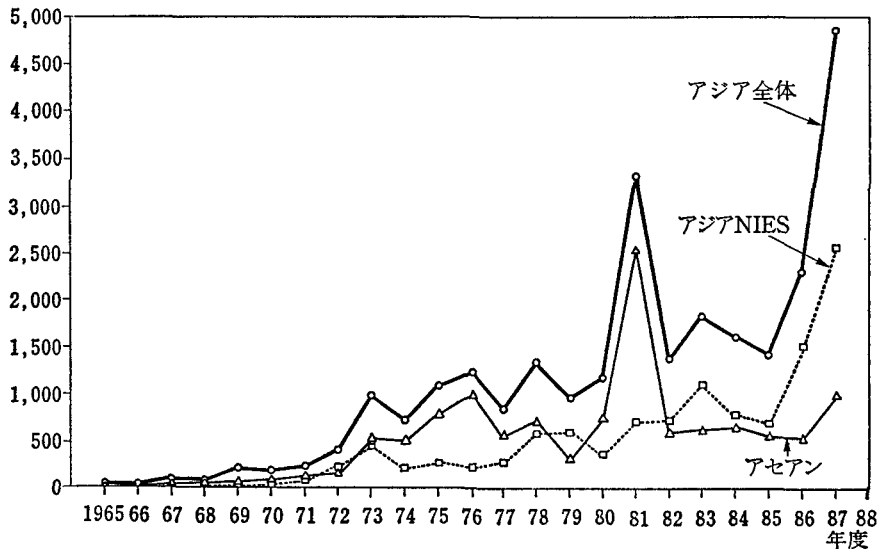
当該企業の経営者として、あるいはその経営陣の一翼を担う目的で株式をもつ場合、それは前者とは目的が異なる。海外へ100パーセント出資の生産会社を設立した場合、その生産会社の株式は100パーセントその出資者が保有し、経営権を手にするようになる。合併会社の設立や企業買収の場合も同じことである。ただし、キャピタル・ゲインを求めているの浮動株の売買はこれとは関係がないから、それは利子所得やキャピタル・ゲイン取得を目的とした有価証券の売買である。

利子所得やキャピタル・ゲインを求めている有価証券の国際取引は通常いわれる対外証券投資であり、特定の企業の経営権の取得を目的とした有価証券（株式）の国際的移転ないし取引は、いうまでもなく直接投資である。そうして、日本経済のグローバル化をもたらすのもっとも大きな役割を演じたのが、この日本の企業による対外証券投資と直接投資

の増加であった。

ここで日本の産業構造調整と関連深い工業部門の直接投資に話しをしばると、その増大をもたらした要因は3つある。1つは1985年春から始まった円高ドル安の急速な進行であり、もう1つは1970年代からの貿易摩擦、とくに1980年代にはいつてからの貿易摩擦の激化である。それにさらに加わったのが、地域的経済圏の形成が国際貿易の制限につながるのではないか、という懸念である。この3つのいずれも、日本企業の対外直接投資を誘う重要な要因として作用してきた。

円高ドル安の急激な進行に対して企業はさまざまな防衛策をとった。それは賃金上昇の抑制、合理化投資、外注品の値引き強化、技術開発など多様なものだった。また、安く良質な労働力にめぐまれているマレー半島以東の東アジアの新興工業地域やアセアン諸国へ部品や製品の一部を発注し、生産拠点の一部をそこへ移すために直接投資をおこなった。それがいかに急激であったかは、つぎの図2.1



〔資料出所〕 日本輸出入銀行『海外投資研究所報』1989年5月号による（単位：100万ドル）。

図 2.1 アジア向け直接投資額の推移

表 2.1 東アジア地域を中心とする貿易（1987年）

地域間	貿易額	増加倍率
日本・アジア NIES	595	2.01
日本・アセアン	213	1.09
日本・北アメリカ	1,243	1.71
アジア NIES・アセアン	213	1.09
アジア NIES・北アメリカ	939	1.83
アセアン・北アメリカ	175	1.10

〔資料出所〕 アジア太平洋地域経済研究委員会第6グループ中間報告資料篇による（単位：億ドル）。

- 1) シンガポールはアジア NIES にふくまれている。
- 2) 貿易額は各地域間の輸出額による。
- 3) 増加倍率は1983年の貿易額に対する数値である。

表 2.2 日本の製品輸入の推移

年	総額		対アジア NIES		対 ASEAN	
	価額	製品輸入比率	価額	製品輸入比率	価額	製品輸入比率
1985	402	31.0	57	57.8	14	7.5
1986	528	41.8	78	62.3	15	9.9
1987	660	44.1	125	66.2	22	12.7
1988	918	49.0	182	72.9	35	16.9
1989 (1-3月)	256	50.0	46	73.4	14	22.9
伸び率(%) (1988/1985)	128.7		220.5		146.8	

〔資料出所〕 大蔵省資料による（価額単位：億ドル）。

- 1) 製品輸入比率はパーセント表示。
- 2) シンガポールはアジア NIES にふくまれている。

をみればわかるであろう。それによって東アジア諸地域への技術移転が進み、それらの経済の発展にも役立った。この過程で企業のグローバル化は急速に進み、日本工業生産と東アジア諸地域の工業生産との間に、一種の技術的関連ともよぶべき結合関係がおのずと創られてきた。

円高ドル安の進行によってスピード・アップされた企業のグローバル化は、こうして東アジア地域からの製品輸入の増大をもたらしている。もちろん生産技術の移転といっても

そんなに簡単に移転できないものも少なくない。東アジア地域における工業生産の増大とともに、それら地域の輸出は増大したが、それと同時に、それらの地域への日本からの部品や中間財の輸出もまた増大している。そういった関係ばかりではない。円高ドル安それ自身がそれらの地域からの輸入を有利にしている。表 2.1 に示すごとく、日本やアメリカと同地域間の貿易は大きく伸びている。直接的な技術的連関とは別に、さまざまな食料品や工業品の日本への輸入もまた増大してき

た。このようにして、東アジア地域と日本の間の貿易には、1980年代後半になると、その内容の変化が生じてきた。これは、この東アジア地域と日本の間のこれまでの国際分業のパターンが徐々に変わりつつあることを意味している。これら地域からの製品輸入の増加を示す前頁の表2.2は、そのことをうかがわせるものである。

さらに詳しいこれら地域との貿易の品目構成については、付表1に示されている。また、輸出や製品輸入のみならず、輸入全体についてみても、東アジアの新興工業地域からの輸入の増加テンポはアメリカからのそれをはるかに上回っている。1985年からの3年間において、前者は154.1パーセントの増加率であるが、後者は63.0パーセントであることが、付表2からわかる。

同じく直接投資の増大とはいっても、アメリカへの直接投資は両国間の貿易摩擦が直接的な誘因である。貿易摩擦が日本に対するアメリカの保護主義の強化へつながる恐れが歴然としているとき、もっとも有力な対応の1つは輸出を抑制し、アメリカ現地での生産を拡大することである。アメリカへの直接投資の増大に果たした円高ドル安要因の役割は、東アジアの場合とは異なり、直接的ではない。もちろん、円高ドル安が日本のドル建賃金水準を大幅に引き上げ、ドル建の生産コストを上昇させた。このことが現地での生産を促進するもう1つの誘因となったことは間違いない。しかし、現地生産を狙ってアメリカへ進出した企業の視点からみれば、円高ドル安はあくまでも脇役であった。

しかしながら、アメリカへ進出した企業は、円高ドル安と日本の国内需要の増大を背景に、まだ大量とはいえないがその生産物を日本へ輸出するようになってきている。円高ドル安と日本の市場開放の進行とともに日本へのアメリカ製品の輸出もふえてきた。このアメリカからの日本の製品輸入の増大もまた、日

本の国際分業のパターンの変化へ結びついている。

西ヨーロッパ諸国への直接投資もアメリカの場合と類似している。それに1992年の市場統合後への対応という理由が付け加わった。統合後に域外諸国に対して貿易や投資を制限する可能性、いわゆるヨーロッパ共同体の「要塞化」の懸念は当事者の否定にもかかわらず根強い。日本の企業がその懸念を強くもっているということ、それは保護主義が強まることへの懸念であるから、結局は保護主義を恐れての企業進出ということになる。その意味では、先進国への直接投資は貿易摩擦と保護主義への対応である。

さらにもう1つの誘因をあげておくのがよいであろう。それはアメリカや西ヨーロッパ諸国における貿易・商業活動の増大や、銀行、証券、保険などの各部門の活動の増大である。これら先進工業諸国における、この広義のサービス市場、ソフトウェア市場の広さが直接投資の1つの大きい誘因となってきた。これらの市場の広さと成長はサービス貿易・ソフトウェア貿易の増大をうながし、関連する直接投資の増大をもたらした。この点についてはつぎのセクションで考察することにした。

地域によって直接投資の誘因の強さに相違はあっても、日本の企業行動のグローバル化は、それらの地域と日本の間の貿易パターンに変化をもたらしている。その変化は日本の産業構造調整を国際的な市場メカニズムをとおして押し進めていく作用をもつ。円高ドル安、貿易摩擦、対外直接投資のつづくなかでの産業構造調整である。調整への圧力は決して弱くはない。その圧力のもとで、製造工業品の品目別の縮小拡大が生じ、同じ種類の品目でも低品質低性能品の生産が縮小し、高品質高性能品の生産は拡大することになる。それは同時に、生産企業の規模別分布のなかにおける縮小拡大をとまらう。縮小、整理、維

表 2.3 対外直接投資実績の推移

年 度	件 数	金 額
昭26～36	785 -	448 -
37～46	3,852 -	3,986 -
47	1,774 (96.2)	2,338 (172.5)
48	3,093 (74.4)	3,494 (49.4)
49	1,911 (△ 38.2)	2,395 (△ 31.5)
50	1,591 (△ 16.7)	3,280 (37.0)
51	1,652 (3.8)	3,462 (5.5)
52	1,761 (6.6)	2,806 (△ 18.9)
53	2,393 (36.0)	4,598 (63.9)
54	2,694 (12.5)	4,995 (8.6)
55	2,442 (△ 9.0)	4,693 (△ 6.0)
56	2,563 (5.0)	8,931 (90.3)
57	2,548 (△ 0.6)	7,703 (△ 13.7)
58	2,754 (7.9)	8,145 (5.7)
59	2,499 (△ 9.3)	10,155 (24.7)
60	2,613 (4.6)	12,217 (20.3)
61	3,196 (22.3)	22,320 (82.7)
62	4,584 (43.4)	33,364 (49.5)
累 計	44,707	139,334

〔資料出所〕 大蔵省『大蔵省国際金融局年報』1988年版による
(単位：100万ドル)。

1) 括弧内は対前年度比の増減(△)率のパーセント表示である。

表 2.4 日本の地域別直接投資

	1987	1988	1951～1988累計
北アメリカ	15,357 (46.0)	22,328 (47.5)	75,091 (40.3)
ラテン・アメリカ	4,816 (14.4)	6,428 (13.7)	31,617 (17.0)
ア ジ ア	4,868 (14.6)	5,569 (11.8)	32,227 (17.3)
ヨーロッパ	6,576 (19.7)	9,116 (19.4)	30,164 (16.2)
オセアニア	1,413 (4.2)	2,669 (5.7)	9,315 (5.0)
中 近 東	62 (0.2)	259 (0.6)	3,338 (1.8)
アフリカ	272 (0.8)	653 (1.4)	4,604 (2.5)
合 計	33,364 (100.0)	47,002 (100.0)	186,356 (100.0)

〔資料出所〕 大蔵省資料による (単位：100万ドル)。

表 2.5 業種別直接投資（1988年）

地 域	製 造 業(内, 機 械 工 業)		非製造業(内, 商業金融保険業)	
北アメリカ	240	115	500	240
ラテン・アメリカ	54	19	261	123
ア ジ ア	124	45	192	44
ヨーロッパ	49	28	241	188
オセアニア	17	8	75	19
中 近 東	13	0	6	1
アフリカ	2	0	44	0
合 計	499	215	1,319	615

〔資料出所〕 大蔵省資料による（単位：億ドル）。

持、拡大、成長へと、さまざまな方向に企業がふるい分けられることになる。

この過程において、東アジア、アメリカ、西ヨーロッパ諸国、それぞれの地域と日本の間に、さらにそれぞれの地域の間、新たな国際分業体制、いわゆる各国産業の間の「住み分け」が生まれてくることになる。こうして、日本の企業行動のグローバル化は日本経済の国際分業上の位置づけに変動をもたらすことになる。

企業の海外進出に関連してしばしば産業空洞化がいわれる。この用語は上述の縮小する生産部門に着目するもの、というのであればそのとおりであろう。それら縮小した生産能力が日本から消え、それに対応する生産能力が海外に蓄積されるからである。しかし、経済の流れにさからい、そのような産業空洞化を恐れて企業の対外直接投資を抑制し、縮小のさけられない生産企業を保護するために輸入を抑制するとすれば、それは日本全体の利益には反する。必要なことは各国産業との「住み分け」が、できるだけ少ないコストのものとで実現されるようにしていくことである。

ここで、直接投資のこれまでの動きとその地域的な分布を示しておこう。表 2.3～表 2.5 はそれを示すが、表 2.3 の日本の直接投資の総額の推移が示しているように、それは 1985（昭 60）年ごろを境にして急速に増大してい

る。

さらに地域的にみると、表 2.4 からみられるように、1987 年、1988 年については日本の直接投資はアメリカに対してもっとも多く実行されている。ついでヨーロッパであり、金額的には先進国へむかい、アジアの比重は以外と小さい。しかし表 2.5 をみると、製造業におけるアジアへの直接投資はアメリカに対する金額にはおよばないが、アメリカについて大きい比重をしましていることがわかる。

3

これまで述べてきたように、製造工業部門の直接投資は産業調整と深いつながりがある。しかし、その量は直接投資総額の 30 パーセントにみたない大きさであり、残りの 70 パーセント強は非製造工業部門の直接投資である。さきの表 2.5 に示してあるように、そのなかで金融・保険業の直接投資はもっとも大きく、製造工業部門の直接投資額をかなりこえる大きさとなっており、それにつづいて不動産業の投資がある。これらの大部分はアメリカや西ヨーロッパなどに集中している。

日本の商業銀行、信託銀行、証券会社、保険会社は先進国の金融・証券市場へどんどん進出している。この点についての詳細は付表 3 に示されている。さらにまた、産業別の

進出企業数は付表4に示されているので参照されたい。このたくましい進出は日本がいまや世界最大の資本輸出国であり、債権国であることと、いうまでもなく表裏の関係にたっている。それをさらに世界の地域別にまとめると、付表5および付表6のようになる。

日本の経常収支は巨額の黒字を計上しているが、これは毎年積み増される過剰貯蓄にほかならない。その過剰貯蓄が対外証券投資へ振りむけられている。最近の国際収支表の直接投資と証券投資をみてみると、その金額は直接投資総額のほぼ3倍にもなっている。世界に情報・通信のネットワークが張りめぐられ、それが有効に作動しているかぎり、ニューヨークであれ、ロンドンであれ、対外証券投資の決定は瞬時のうちに実行されてしまう。

また、巨額の経常収支の黒字を背景にして日本企業の金融資産の運用はますますグローバル化してきた。いいかえると、日本の過剰貯蓄は世界中にその有利な運用先を求めて動きまわっているのである。それに対応して、過剰貯蓄運用の担い手である銀行、信託、証券、保険などの金融機関は、当然のことながら、海外へ企業進出していく。いうまでもなく、先進諸国での日本の不動産投資の増大も、それら金融機関のグローバル化と、関係がある。

アメリカ市場における国債その他のドル建証券への日本からの投資はとくに巨額であり、証券投資総額の約40パーセントにもなっている。また、アメリカ市場と同じくユーロ市場におけるドル建証券への投資も活発におこなわれている。日本の企業行動がグローバル化するにしたがい、企業の資金調達もグローバル化している。ドル建証券の発行が活発におこなわれている。たとえば、日本の企業による新株引受権付き社債、つまりドル建ワラント債のユーロ市場での起債額は急速に増大し、いまでは全起債額のほぼ3分の1に達したという。こうなると、日本の株式市場の

動向はこのワラント債の市場価格に影響をあたえるばかりでなく、その動きはユーロ市場やアメリカ市場における証券価格へもはねかえることになる。

日本の過剰貯蓄はアメリカや西ヨーロッパなどの先進国へ投資されているだけではない。開発途上国へもまた投資されている。これらは投資というよりは貸付けというべきかもしれない。対外債務をかかえる開発途上国とはいっても、国により事情はいろいろと異なる。問題なのは、先進国の金融機関から大量の貸付けをうけ、その返済期日が到来しても、いまのままではとても元本の返済の見込みもたらず、年々の利子の支払いも思うようにいかない重債務国である。困ったことに重債務国の多くは工業水準も高く、中所得国なのである。

アメリカ、西ヨーロッパ諸国、日本などの先進国はそれぞれ身近な地域の諸国へ貸付けをおこない、公的援助をあたえている。しかし、ここで留意すべきことがある。過剰貯蓄国というのはこの国際社会においては結局において最終的貸手とならざるをえないということである。その意味で、この国際金融市場をゆるがしかねない累積債務問題の処理にあたって日本は必然的に重要な当事者とならざるをえなくなる。

こうして、世界にその貯蓄を供給している日本経済は、国際金融・証券投資の領域においても、グローバル化の道をすさまじい勢いで進んできている。

これに関連しておきる問題は、日本の資本市場、金融市場、株式市場がそのグローバル化に対応して、これまでの市場構造・組織・制度を改革し、他の先進国の市場構造・組織・制度と対応したものに変えていかざるをえない、ということである。すでにそうした変化は円の国際化・自由化として急ピッチで進行してきた。より広く、有価証券取引をめぐる日本の市場開放と規制撤廃がなおアメリカ

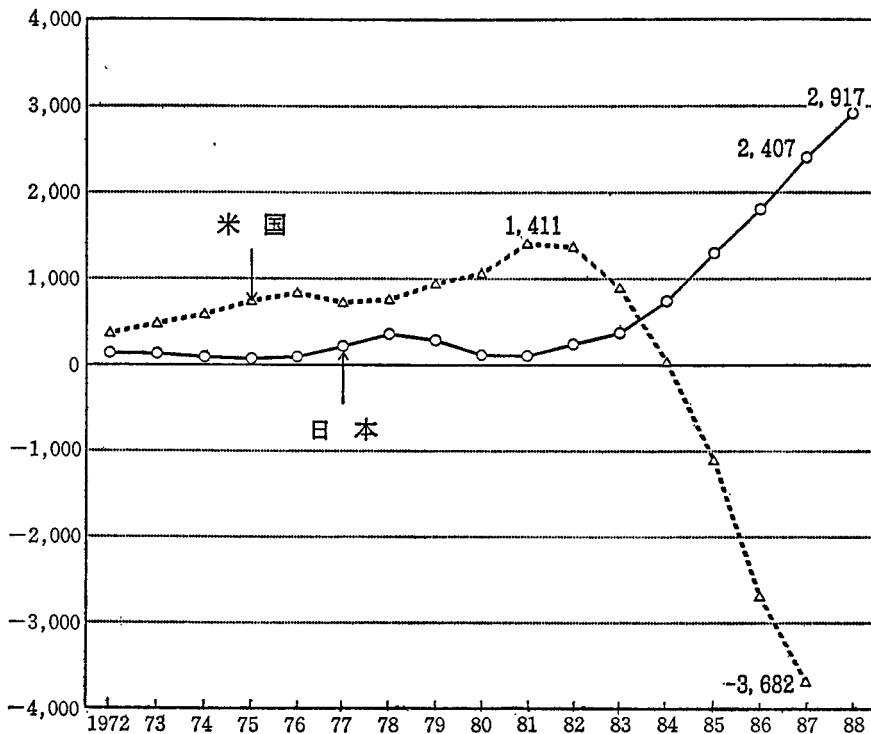
カやヨーロッパ諸国から求められている。たとえそこに相互主義的主張があるとしても、これをうしろ向きの相互主義とって、消極的に対応する段階ではないように思われる。日本の金融・証券・保険など各種の金融機関が海外に大量に進出し、ジャパン・マネーが世界中を動きまわっていることの意味は大きい。なぜなら、それ自体国際経済に強力なインパクトをあたえているからである。

ここで、言及しておくまでもないのであるが、日本の对外投资がその経常収支の黒字を背景に増大をつづけ、逆にアメリカがその経常収支の赤字のために対外借入れを増加させていることは、当然のことながらその純資産の動きに大きい変化が生じてくる。事実、1980年代におけるその変化はきわめて急激であった。両国は自由経済圏において第1位と第2

位の国民総生産を産出している。この両国がいま（1989年6月現在）最大の対外債権国と最大の対外債務国となっている。つぎの図3.1はそこへの動きがいかに急激であったかを示している。

4

日本は巨額の経常収支の黒字を累積し、経済大国からさらに債権大国へと進んできた。その過程において、日本経済のグローバル化は一段と進んだ。これからもますます企業活動のグローバル化が進み、それにしたがって日本経済のグローバル化が進んでいくであろう。そうすると、従来からの日本経済のさまざまな枠組みや行動様式が、そのグローバル化の過程にひきずられて、変貌を強制される



〔資料出所〕 日本輸出入銀行『海外投資研究所報』1989年5月号による（単位：億ドル）。

図 3.1 日本とアメリカの対外純資産の推移

ようになる。

その変貌はまず日本経済の構成要因間の「かかわり合い」において、同時に各国経済との「かかわり合い」において必要となる。後者は国際経済社会における日本の政策スタンスと行動の仕方、それを支える個々の経済主体の思考様式と行動様式にかかわるものである。

前者の内部的な変貌の方向については、部分的にはあるが、すでに述べてきた。その変貌のあるべき方向について少し具体的にいうならばつぎのようになる。

日本の経済社会の枠組みをつくっている各種の制度・慣行・規制・行動様式・機構・組織のなかには、他の先進社会におけるものとかかなり異なったものもある。そのなかには、それ自体は市場閉鎖的とはいえないが、結果として市場閉鎖的となっているものがある。

日本の企業が他の先進社会のなかでは実行している事柄であっても、日本ではそもそもその同じ事柄を実行することが許されていない。そのため、アメリカや西ヨーロッパ諸国の企業はそれらを日本では実行できないことがある。もちろん、それがささいな事柄であるときは問題ないが、その相違が大きく彼らの利害にかかわるとき、当然に問題化する。内国民待遇をあたえているからよいではないか、ではすまされなくなる。

また、国内の市場体制の整備がそもそもグローバル化に追いついていないものもある。それが他の多くの国にとって関心の深い領域の場合、同じく問題化する。日本経済がグローバル化していくとき、日本市場は他の先進国の市場とある程度類似した構造となることが求められる。そのための変貌があまりに遅れるならば、国際摩擦の引き金となり、結局は日本の経済的利益をそこなうことになる。

第2次産業の製造工業品の開発・輸出を主たる動力として、日本は過剰貯蓄を累積してきた。そこでは文字どおり自由貿易のルール

の上を驀進する感があった。しかしながら、第1次産業の農産物や第3次産業の先端サービスの一部に目をむけると、状況は一転してしまう。それらの領域では、日本は市場閉鎖的に行動している——と、アメリカをはじめとして多くの国がそのように日本をみてきた。日本の経済活動がグローバル化すればするほど、諸外国の経済活動とのからみが深くなる。そのため、上述のような見方、それにもとづく批判や非難に対してそれ相応の対応が必然的に要求されるようになる。

日本の果実、食肉、穀物、酪農品から高度技術品・先端的サービスにいたる国内産業政策はそうした諸外国からの批判や非難との調整をはからざるをえなくなる。国際競争のある産業の生産物の輸出については自由貿易を、他方、競争力の弱いと思う産業の生産物と競合する生産物については輸入制限を、ということではどうにも困ることになる。日本経済のグローバル化の流れとはあい入れないこととして非難と摩擦の種となる。

国際経済社会との関係に焦点をおくとき、さらにもう1つ指摘すべきことは、日本経済のグローバル化とともに、国際経済の安定がますます必要となってきたことである。この国際経済の安定にとって欠くことのできないもの、それはドルの安定である。ドルが安定するためには、なによりもまずアメリカ経済に大きな不安要因がなく、アメリカの産業が力強く成長すること、また他の諸国との間に健全な競争関係が維持されること、すなわちマクロ的共存を認める競争関係が維持されること、国際経済社会において自由貿易体制が確固とした政策上の支持をうけることが必要である。さらに付け加えれば、石油や政治やその他の非経済的環境条件に攪乱的な変動がおこらない、ということである。

現代世界において、アメリカの通貨ドルは国際貿易や国際資本取引において、もっとも利用されている一般的交換手段である。ま

た、国際社会においてもっとも利用されている価値の貯蔵手段でもある。世界各国の政府、金融機関、生産者、個人などの経済主体によって保有されているドル資産は膨大なものである。世界最大の債権国日本の経済主体が保有する資産の大部分はドル資産である。この現実には、ドルの安定がまさに各国の国益と合致していることを示している。

忘れてならないことは、日本経済のグローバル化はこの現実の上に進行してきたのであり、いまも進行している、ということである。日本経済のグローバル化の歩みがなおつづいていくものとすれば、それこそグローバルな視点から、このドルの安定にそれ相応の役割をうけもつことが必要となる。国際経済の安定のためのドルの安定という以上、ただ単に外国為替市場における円の対ドル・レートの乱高下をなくすというだけのことではない。そのことは、これまでの叙述から明らかであろう。

これまでいくつかの側面から日本経済のグローバル化について考察を進めてきた。そこからの結論は、いまや、日本の国内経済政策も国際経済政策も、ともにグローバルな視点に立った思考にもとづく内容をもたなければならぬ、ということである。もしそうしたグローバルな視点に立つ政策思考の移行が遅延として進まなければ、それはいろいろな経路をへながら貿易摩擦の炎に酸素をおくりつづける役割を果すことになるであろう。

ところで、さきに言及したように、円高ドル安は日本の企業行動のグローバル化をひきおこした。しかし、さまざまな対応の遅れとあいまって、円高ドル安は貿易摩擦を激化させる方向に作用した。他方、円高ドル安は日本の国内産業に大きい影響をあたえ、いわゆる産業構造調整を、好むと好まざるとにかかわらず、ひきおこすことになった。その影響はきわめて直接的であった。国際市場における取引価格は日本の企業にとって不利な方向

へ動いた。そうして、その円高ドル安の直接的な価格効果とともに、企業行動のグローバル化が加速された。しかし他方、この企業行動のグローバル化は同時に産業構造調整と表裏の関係に立っているのである。つぎに、この点をとりあげて考察することにしよう。

5

貿易摩擦というのは、輸出についても輸入についても生じる。日本からの輸出が急増すれば、相手国内の当該生産物を生産する産業部門は、その分だけその国内市場を失う。その産業部門はその国内市場の喪失をさげようとするために、日本からのその輸出分を削減しようとする誘惑にかられるかもしれない。削減とまではいかなくとも、日本からの輸出の増大を抑制しようとするであろう。こうして、その相手国と日本との間で貿易摩擦が発生する。

もし日本からの輸出が削減されるならば、日本において当該生産物を供給している産業は、過剰設備をかかえこむことになる。もし当該産業がその輸出増大を予想して生産設備の拡張をおこなってきたとすれば、その輸出の伸びがとまっただけであっても、過剰な生産能力をかかえこまなければならない。この当該産業が特定の地域に集中して存在しているならば、その地域は全体として不況におちいってしまう。

好もうと好むまいと、いずれにしても企業のなかには倒産するものがあらわれるかもしれない。あるいは他の領域に転進してしまうものがあるかもしれない。あるいは強い停滞状態のなかでなんとかやって生きのびていく企業があるかもしれない。そこではまさに市場メカニズムが作用する。たとえ、どのような政策をとるとしても、その当該産業内の企業のなかにはそこから撤退してしまうものもあれば、他産業へ移っていくものもあれば、技術

開発をとおして生きのびていくものもある。こうして、この当該産業における産業調整が進行する。

輸入の場合はいま説明したことの裏返しである。輸入増大がひきおこす日本の当該産業の生産・供給への影響は、相手国についてさきに述べた状況と同じことになる。日本の当該産業部門は輸入増加によって、企業の倒産あるいは他の産業への転進、あるいは競争に打ちかつだけの企業努力（技術開発）をおこなうかもしれない。ここでもまた、産業調整がおこなわれる。

そして、このような事態を回避するために、日本の側において輸入を抑制しようとする誘惑がおきる。こうして、貿易摩擦が逆の形でおきてくる。ここでもまた、地域的調整問題が生じる可能性が生じてくる。それは輸入と競合する産業部門がある特定の地域に集中している場合がしばしばだからである。

為替レートに大幅な変動が生じるとき、それが上に述べた貿易摩擦と産業調整をひきおこすことになるかもしれない。あるいは、すでにそうした事態が進行しているときには、そのプロセスを加速したり、減速したりする作用をもつ。とくに為替レートが大幅に変動するときには、その為替レートの大幅な変動それ自体が、特定の生産物の輸出を促進したり、逆にそれを抑制したりする。まったく同じように、特定の生産物の輸入を抑制したり、促進したりするであろう。

したがって、為替レートの大幅な変動によって特定の地域が不況におちいたり、好況になったりする。それは相手国においても生じるし、日本においても生じる。それがどのように生じるかは、その問題産業の地域的分布がそれぞれの国においてどのようになっているかに依存するであろう。全国的にばらまかれているならばともかく、もしそうでなければ、為替レートの大幅な変動は各国の地域に集中する地場産業にそれ相応の影響をあた

えることになる。

したがって、地域的産業調整が進行せざるをえないことになる。その地域における有力な産業が衰退してしまい、ごく少数の優れた企業のみが生産をつづけ、あとはそこから撤退して生産をやめてしまう。他方では、そうした影響をうけない産業は存続していく。さらに有望な生産物（サービスもふくめて）の生産へのりだす企業がでてくる。その企業はさきに撤退せざるをえなくなった企業の変身であることであろう。地域的産業調整はこのように進行していく。

6

いうまでもなく、為替レートの変動は、それぞれの国における輸入品の国内市場価格を変動させる。それぞれの国からの輸出品の国内における工場渡し値段を P_{ij} とすると、それを為替レート r で調整したものが、それぞれの国の国内市場での価格である。第 i 財についていうと、原則的には、

$$P_{ij} \cdot r = P_{ik}$$

という形で、 j 国からの輸出財の価格は k 国の国内価格に転換される。

調整因子の r が大幅に変動すれば、 P_{ik} もまたそれに応じて大幅に変動することになる。短期の間に為替レートが上下に激しく動く場合、それはただちに輸出や輸入をそれに対応して増減させるとはかぎらない。

まずあげられることは、上下の変動が激しければ、貿易それ自体が抑制される可能性は強まるということであろう。為替リスクが大きすぎるために国内市場への供給比率を高める誘因が大きくなるからである。それだけ国内市場が大きければ別であるが、もしそうでなければ、景気にも悪い影響がでてくることになる。さまざまな領域においてそうした供給シフトがおきれば、当該生産物について超

過供給ができてくるからである。

他方、為替レートの上下の変動が激しければ、為替リスクが大きくなるが、そのかわりそれをうまく利用して、収益を手にもすることもできる。いわゆるマネー・ゲームによる収益であるが、為替レートの変動が激しければ激しいほど、外国為替市場をとおしての通貨の売買から得られる収益の可能性は大きくなる。この国際的な財務管理や資金運用が十分な収益があげられるときには、本来の生産活動の企業活動全体における比重は小さくなっていく可能性がでてくる。これもまた大きい影響の1つである。

こうした場合、いずれにしても、それぞれの国のなかで産業構造の調整が進む可能性は少ないであろう。なぜなら、さまざまな産業が産業部門ベースで内外の市場において傾向的に競争力を強めたり、弱めたりすることはないと思われるからである。

しかし、為替レートの動きがランダムにゆれながら、一方向に進んでいくとき、上に述べたものとは異なる影響がでてくる。その国の通貨が安くなっていく傾向があるとき、あるいは逆に傾向的に強くなっていくとき、それぞれの国で産業部門ベースでの競争力の変化がおきてくるからである。少なくとも、価格面における競争力の変化が生じてくる。

為替レートが傾向的に強くなっていくとき、輸出財は価格競争力を失うので、輸出に依存している産業部門は生産を縮小せざるをえなくなる。その過程において、能率の低い企業は撤退したり、部分的には国内市場へのシフトが試みられる。輸入財は同じような理由で価格が下落する。しかし原料や中間財、あるいは資本財などの輸入価格は低下するために、それらを大量に使用する産業部門は、通貨が強くなったために、生産コストが低下することになる。

つまり、外国からの輸入財は国内市場で競争力を強めるので、競合する国内産業は縮小

をさけられなくなるが、輸入財を投入財として用いている産業は、国際市場でかならずしも競争力を失うわけではない。かえって競争力がつくことも絶対にはないとはいえない。たとえば、ロボットによる無人工場の投入財が輸入財であるという、極端なケースを考えてみればよい。

この競争力の産業別の変化が、全体としてその国の産業構造を変化させていくことになる。ある部門は絶対的にあるいは相対的に縮小し、別の部門は絶対的にあるいは相対的に拡大する。ただし1ついえることは、その国の通貨が強くなるときには、平均的にはその国の産業の競争力は相対的に低下するだろう、ということである。そのために、その国の輸出額や輸入額がどう動くかは、簡単にはいえない。その金額が自国通貨によって表示されるのか、外国通貨によって表示されるのかによっても異なるであろう。また、その生産物に対する需要の価格弾力性がそれぞれの国でどうなっているかによっても異なるであろう。

いずれにしても産業構造が変わり、輸出と輸入における価格と数量が変化する。そして、この産業構造の変化は、その国における地域経済の経済活動に変化をもたらし、雇用にも影響をもたらす。

7

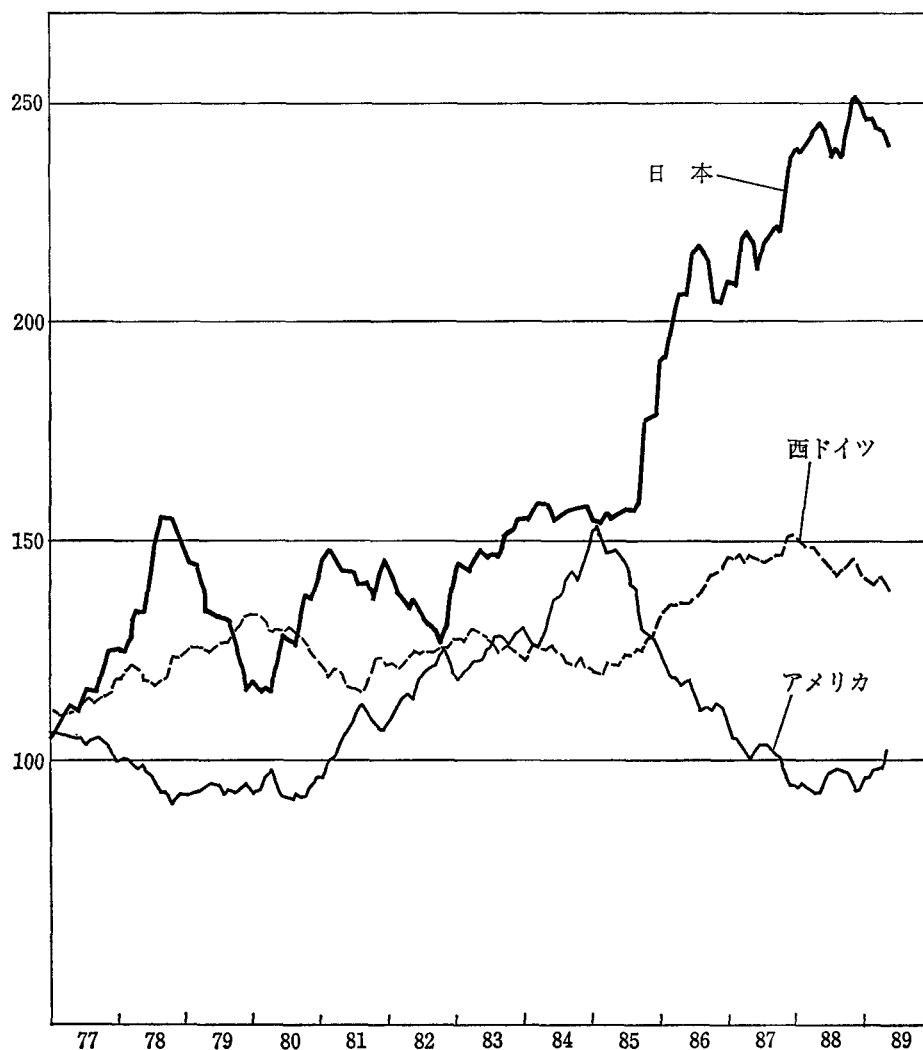
貿易摩擦は個別の産業をめぐるおきるのが通例であるが、貿易全体の流れや貿易関連の投資をめぐる生じることもある。また、産業といっても、テレビや自動車、あるいは小麦といったハードな生産物（財貨）を生産する産業のケースもあれば、金融や通信、あるいは技術的ノウハウといったソフトな生産物（サービス）を生産する産業のケースもある。

ソフトな生産物のケースでは、とくに投資や労働力移動などが問題として関連してく

る。したがって、投資や労働力の移動まで貿易摩擦の対象内にはいつてくるであろう。技術はそれ自体としてはソフトな生産物であるが、それがどのように開発され、どのように移転されるかによって、ハードな生産物の貿易が影響される。そうなると、技術の開発もその移転も貿易摩擦の枠内にはいつてきてしまう。結局のところ、ほとんどすべての政策

が貿易とからんでくる。いいかえると、貿易摩擦の対象となってくる。

特定地域の特定産業とかかわりのある政策というのは、国内的な経済・産業政策の一環として決定される。そのことを考慮すると、貿易摩擦が地域経済を対象とした政策とからんでくることになる。特定の地域振興を狙う産業政策は、多くの場合、国民経済を対象



〔資料出所〕 東京銀行『東京銀行月報』1989年8月による。1975年を100とした指数。

図7.1 実効為替レートの動き

とした産業政策にもとづいた具体的政策としてあらわれるからである。貿易摩擦が激しくなると、それがいろいろな産業領域へひろがり、また、貿易や関連投資はもちろんのこと、産業、安全基準、技術などにかかわる政策までが摩擦の対象となってくる。そのため、それらのことに関連する政策が変更されると、それはたちまち、関連する地域経済の経済活動へはねかえってくる。

為替レートが貿易摩擦を緩和することもあれば、それを促進することもある。この点についてはさきに言及している。そこで、日本の場合についてみれば、マクロ指標としてみるときの貿易収支の黒字拡大、ミクロ指標としてみるときの個別品目の輸出増大と輸入抑制——これらが貿易摩擦の対象となっていて、しかもそれらは相互にからみあっていた。その過程において為替レートは円安ドル高になっていたこともあれば、円高ドル安となっていたこともある。

前頁の図 7.1 は 1977 年から 1989 年にいたる 10 年あまりの期間の円の対ドル・レートの動きを示したものである。1978 年から 1980 年、1981 年から 1982 年にかけて円安ドル高が生じ、日本の貿易収支の黒字を増加させた。その間は明らかに日本の輸出品の価格競争力は大幅に増大し、貿易摩擦を激化させている。しかし、1977 年から 1978 年、1980 年、1985 年から 1988 年の間には逆に円高ドル安となっている。それにもかかわらず貿易摩擦は別に減少しなかった。それらの期間においては日本の輸出品の価格競争力は減少し、輸入品の価格競争力は増大したはずである。

このことは為替レートの摩擦の増幅作用あるいは減幅作用が存在していたにもかかわらず、前者の作用は有効に(?)働いたが、後者の減幅作用は働かなかったかのごとくである。いいかえると、その後者の作用は、それを相殺してあまりある他の要因によって中和されてしまったのである。日本の輸入抑制的

に作用する各種の国内政策、日本のマクロ経済政策、農産物についての明白な保護政策、これらが輸入の増大を抑制してきた——というのがおそらくもっとも一般的な説明である。いわゆる日本の国内市場開放の不十分さと消極的な景気拡大政策といいかえてもよい。このうち、日本側ではかならずしもそう思っていないものも、具体的、個別的な議論になるとでてくる。

日本の輸入はそうだとし、日本の輸出はどうか。こちらについては、日本の輸出品の非価格競争力の強さ、それを支えている日本の技術開発力、それが一般にあげられる要因である。これはアメリカ企業(産業)における技術開発力の弱さと産業強化に対する資金と能力の投入の低さまたは非効率性を要因としてあげる見方と一対をなすものである。なぜなら、それはつねに相対的性格の要因と考えられるからである。輸出意欲についての言及がしばしばなされるが、それもつきつめると、広義の技術開発力につながるものである。

こうした状況にもかかわらず、少なくともマクロ指標における貿易収支については、その黒字は減ってきた。しかし、アメリカの貿易収支の赤字はとくに顕著な減少を示してこなかった。多くの人びとは為替レートの均衡化作用について、あまり現実的な期待をもたなくなりました。こうして、1ドル=120円台前半まで進んでいた円高ドル安は、1ドル=130円台へ戻ってしまい、しかも、いずれの政府(つまり、日本もアメリカ)も均衡実現のために、為替レートが円高ドル安になることに強い関心を示さなくなった。為替レート以外の要因に注目することになったのである。

アメリカは包括貿易法を定め、いわゆるスーパー 301 条の適用など、直接的な市場介入をとおして事態を改善する途を選ぶことになった。日本は景気拡大を維持することによって、その保護主義的措置の撤廃による影響の部分的緩和を考えながら、保護的措置の撤廃

へむかって進む姿勢を示した。自由貿易が骨抜きとなり、日本の対外市場への参入が困難になれば、貿易に依存せざるをえない日本にとって、それこそ大きな打撃となることが明白だからである。

8

地域経済を形成している個別の産業にとっては、それらのプロセスはきわめて深刻なものとなる可能性をもっていた。事実、輸出に大幅に依存していた産業をかかえている地域は、円高ドル安のプロセスでは不況にみまわれることになる。円安ドル高のときにはその逆となるであろうが、いかなる産業にとっても、地域にとっても、問題なのは不況であるから、円高ドル安が地域経済を沈滞におとし入れるとき、その社会的影響は大きくなる。

さらに、円高ドル安のプロセスで輸出産業が不況におちいるとき、それは他の産業に波及する。このマイナスの方向への乗数効果は、すでに長期的な需要低迷のもとにある産業へ二次的な不況効果をもたらす。それが同時に輸出市場をあてにしていた産業であるとき、その影響は一層に大きいものとなる。長期的な国際市場の低迷がつづく産業の場合、その産業の国際的な供給能力の過剰がみられるということである。そういう産業の場合には、円高ドル安のあたえる影響はきわめて大きくなる。こうした事情は外国についてもいえるわけであり、別に日本にかぎったことではない。いずれの国においても、その国の通貨が高くなることによって輸出産業は大きい影響をうけるし、とくに過剰能力をかかえている産業が輸出不振となるならば、不況は深刻となる。

もし輸入と競合する関係にある産業がその国の通貨高に直面するならば、その国内市場では価格競争力を高めた外国からの輸入品が増大する。それがあたえる影響をくいとめよ

うとするならば、その輸入品の流入を抑制するしかなくなる。もしあらかじめ抑制されているならば、その必要はなくなる。抑制措置として関税を用いているならば、その効果は為替レートの変動幅いかにによって、その抑制効果は大きくもなれば小さくもなるが、その国の通貨が高くなっていくときには、関税の抑制効果は小さくなってしまふ。ときにはまったく効果がなくなってしまふ。輸入抑制がしばしば非関税的な措置によっておこなわれるが、その場合には、その国の通貨が高くなっても輸入は増加しない。そうなれば、為替レートの貿易への影響が遮断される。そのことが貿易摩擦を激化させる要因となることは当然であろう。

さきの図7.1が示すように、円高のプロセスで著しい時期が2度あった。1度目は1977年はじめから1978年末ごろまでの期間である。とくに円の対ドル・レートの上昇率は1977年初夏のころからそのピッチをあげ、1978年秋にはその上昇率はピークに達する。そのあと上昇率はしだいに沈静化する。2度目は1985年夏ごろから1988年春ごろまでの期間である。そのレートの上昇率は1985年秋ごろから急激に上昇をはじめ。上昇率は1986年秋にはそれまでの最高を記録する。いささかの変動を繰り返しながら、その後は上昇率は傾向的に小さくなってくるが、円の対ドル・レートは高くなり、1988年末ごろにはピークに達する。1ドル=120円を切るのではないか、という推測ないし懸念が広まり、輸出産業が不況の不安につつまれたのはそのころである。

1989年にはいってからは1ドル=130円台へ戻り、ほぼそのあたりで上下の変動を繰り返す、やがて、1ドル=140円台へ移行するようになったが、それは空前の好景気と労働力不足の進行のなかでおきたことは皮肉なことである。

9

この2度目の円高は日本の産業にさまざまな影響をあたえた。とくに貿易摩擦が1980年代にはいつてからも依然として激しくつづき、しかもその摩擦の対象も先端技術に深くかかわる機械工業品と農産物に移ってきた。さらに経済社会のソフト化・サービス化を反映して、サービス貿易も摩擦の対象となってきた。金融、建設、通信をはじめとして、現代先進社会でそのウエイトが高まりつつあるさまざまなサービス業務（法務、コンサルティングなど）や流通などが問題とされてきた。

これらの多くは日本市場の開放を求めるものであるが、機械工業品については、輸入もさることながら、輸出が大きい摩擦の対象となり、しばしば輸出抑制を実行せざるをえなくなかった。とくに1980年末ごろから円安ドル高が2年にわたり進行したが、その後、円の対ドル・レートは上下にゆれ動きながら、ほぼ横ばいをつづけた。その間において、日本の輸出がどんどん伸びたにもかかわらず、輸入がさして増えなかった。とくに、アメリカとの間において著しい貿易不均衡が生じ、両国間の貿易摩擦が激化することになった。

したがって、1985年春ごろからの円高ドル安は貿易不均衡を改善し、貿易摩擦が沈静化することが期待されたが、かならずしも事態はそのようには進行しなかった。1973年の第1次オイル・ショック以後、技術革新を押し進め、コストを低下させ、新分野を開拓してきた日本の産業の多くは、同時に70年代後半の円高ショックをのりこえるための合理化、能率化を実行した。かくして第2次オイル・ショックを吸収することができる態勢となっていた。したがって、1981年からの円安ドル高とその後の円の低位安定がいかなる役割を果たしたかがわかるであろう。

しかし、それにもかかわらず、1985年春ご

ろからはじまった円高ドル安のプロセスはあまりにも急激であった。1985年はじめごろの1ドルがほぼ260円の水準から1988年末ごろの1ドルがほぼ120円の水準まで円高ドル安が進行したが、その間、わずかにか45か月である。始発点を基準にすると53.8パーセントの円高であり、終着点を基準にすると、116.7パーセントの円高である。一気にドル換算の円表示価格は53.8パーセントも上昇してしまったのである。円の対ドル・レートとして130円をとるとしても50パーセントの上昇である。

これでもって輸出契約をむすぶことはほとんど不可能である。多くの企業が輸出契約を成立させるため、利益マージンを削り、中間財や部品のコスト削減をはかった。当該企業の利益マージン削減に加えて、外部から購入コストを切り下げる努力をした。こうしていわゆる「下請」関係のネットワークをとおして、利益の削減とコスト削減はどんどんと波及していった。

それは輸出産業と関連産業の輸出所得の低下となる。輸出価格を50パーセントのうちのなにかを低下させることはできても、その価格上昇はさげられない。当然、輸出は低下する。たとえ、ドル表示では輸出所得は低下しなくても、円表示での低下はさげられない。なかには、もはや輸出を断念せざるをえないところもでてくる。輸入サイドからの円高利益を享受できるところ、その獲得のための新たな領域拡大をおこなえたところ、技術開発や新たな投資をとおして生産の効率化に成功したところ、などは、円高ドル安の急激な進行から生じた影響をのりこえることができた。

こうして、企業の浮き沈み、産業の明暗、地域経済の地盤沈下などの諸現象が生じてきた。そうしたなかで、輸入に依存する産業は、それが第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれに属するものであれ、円高の利益を大いに享受したのである。しかし、その享受

は「円高不況」の声高い叫び声のなかで消されてしまった。いわゆる「円高差益」に人びとの目がむけられたのは、それからずっとあとのことであった。輸入競合産業のなかには、一見関係のなさそうな航空サービス産業や農水産・酪農等の産業、各種の製品生産をおこなっている工業があるが、工業を別とすれば、他はすべて強力な輸入障壁によって、輸入価格の低下と輸入品の急速な増大は阻止されてきた。

その一部について自由化が進められることにはなっても、まだ、その実施がうまく実現される過渡期にある。しかし、その過渡期がおわるならば、それらの保護下にある輸入競合産業にも影響がでてくることであろう。それはいわば産業調整のマクロ的な進行の一部をなすものである。

競争市場のなかで撤退し、転進するところが生じ、強力な脱皮に成功したところが逆に市場のシェアを拡大していく。それがスムーズにいけばいくほど、国民経済全体としては、その実質的な所得の増大となる。それがなければ、円高ドル安というマクロ的利益を実質賃金水準に反映させることはできない。円高進行にもかかわらず、またドル換算の1人あたり所得の大幅な上昇にもかかわらず、日本における実質所得の増大があったと感じられない理由の大きなものが、この各種の保護政策による価格の高位安定にあり、そのために遅れている産業調整にある。

10

現在みられる労働力不足には2つの側面がある。1つは短期的な景気循環によるものであり、このところつづいている好景気のために生じている労働力の不足である。この景気に依存して増加している労働力に対する需要は、景気が悪化したときには消えていってしまう。もう1つはやや長期的な性格のもので

あって、日本の社会における若年労働力の相対的減少傾向にねざすものであり、これはかなり構造的なものである。

これら若年労働力は、その高学歴化と生活水準の上昇との2つの要因を背景として、しだいに賃金が増加してきている。それと同時に、いわゆるダーティ・ワークを毛ぎらいする傾向が強いため、生産工程における技能者として働くことを好まないようになっている。他方、単純な工程での汚れた作業にしたがうことも好まないようになっている。そのために、そうした生産工程において労働力が不足していく傾向が強まってきている。

前者の要因にもとづく労働力不足だけであれば、それは、循環性のものであるため、これから日本の景気にかげりがでてくれば、おのずから人びとの関心をひかなくなる現象といえることができる。しかし、後者の要因によるものはそれほど単純なものではない。前に述べた後継者の不足の問題ともつながっているものである。この側面からの労働力不足を補うために、外国からの労働力をうけいれることは、それを経済の市場メカニズムにまかせているかぎりには当然のこととなるであろう。

前の節で述べたことは、そうした外国からの労働力に依存していく政策をとりつづけるときには、労働力の不足という現実にながされておきる産業構造の調整や転換がむずかしくなる、ということである。もしかすると、そういう形で労働力の不足がまがりなりにも解消され、それによって競争過程における淘汰をまぬがれた企業があるとするれば、それはそれ自体としては競争を生き残ったことになる。景気が拡大しているという背景のもとで、そうした生き残りは可能であるが、しかし、視点を変えるならば、景気が拡大して販売がうまくいっているときに、あるいはその好景気の間、企業それ自体の体質改善をはかっていかなければならないであろう。

視点を変えるならば、円高ドル安のプロセ

スで生じた不利な条件のもとで、いかにして、その企業を改善していくか、それがそもそもその問題であった。輸出依存の経済体質をいかにして国内需要に依存する経済体質にするかが、そもそも日本経済にとって大きい問題であった。そうであるとすれば、これまでのような生産物を生産し、それらを輸出しているわけにはいかない。それを変えなくてはならない。輸出していたものを国内市場へふり分けるだけで済むならばよいが、そうはいかないであろう。

先端技術を用いた精密工作機械を輸出市場から国内市場へむけたいといっても、これまで世界中に販路があった総台数のうち、どれだけのものを国内市場でその販路をみだせるであろうか。同じことは乗用車についてもいえるであろう。その型や仕様を変えるということはそんなに厄介なことではないであろうが、国内でふやすことのできる台数にはおのずから制約がある。

国内市場といっても、さまざまな消費者がおり、生産者がいる。それらの需要者はそれぞれ予算制約のもとで、それぞれにとってもっとも望ましいと思われる用途にそれを割りふっている。そのことは国内需要が増大していくとしても、その増大するときの中味は需要者によって大いに異なる。いろいろな生産物に対する需要の増大を集計したとき、それらの生産物の個別の集計が、輸出市場から国内市場へとふりかわってくるさまざまな生産物の集計の内容といつも一致する、という具合にはいかないであろう。その両者の間を結びつけるものはそれぞれの生産物の価格である。価格が仲介的な機能を果たしながら、需要の動きと供給の動きとがそれぞれ見合ったものになっていく。

したがって、国内市場においてその生産物に対する需要が少なければ、価格は下落する。それで需要はふえるかもしれないが、どの程度までふえるかは、その生産物がなんで

あるかによって大いに異なるであろう。精密工作機械にしても、自動車にしても、それぞれに用途がきまっている。少しばかり価格がさがったからといって、これまでの輸出していた数量の相当数を国内の需要者が購入するとはかぎらない。

しかし、ある程度以上に価格が低落していくならば、今度はその生産者はコスト割れのために生産をつづけるわけにはいかなくなる。おそらく遊休設備をかかえこむことになる。こうしてその当該産業部門は生産設備を増設せず、場合によっては縮小せざるをえなくなるかもしれない。

もちろん、生産設備をふやすケースがあるかもしれない。国内需要がふえているとき、前述の産業部門はなんとかやっていくかもしれない。コスト割れでやっていけなくなる企業の数が減ってくる。円高ドル安が進行するとき、国内需要が拡大していくならば、コスト割れのために脱落していく企業の数は、国内需要がふえないときに脱落する企業の数よりも、少なくすむであろう。それだけ、遊休設備が少ないわけであるから、失業も少ないということでもある。円高対策を適切に立てていく余裕がでてくることになる。

他方、産業部門のなかには、国内需要が全体としてふえているときに、その生産物に対する国内需要が、その国内需要全体の増加テンポよりも、より大きいテンポでふえていくところもある。その生産物の価格はあがっていくかもしれない。もしそうなれば、利潤が大きくなるから、生産をますます増大させようとするであろう。それでなくても需要増大で生産はふえている。生産設備をふやそうということになる。この産業部門は全体としてみれば、投資が増大する。

これに対して前述のコスト割れの生じている産業部門では投資が停滞しているか、または減少ないしマイナスの投資となっている。経済全体としてみるならば、需要が大幅にふ

えている産業部門の比重は大きくなり、需要がおち込んでいる産業部門の比重は小さくなっている。この比重の変化がつまり産業構造の転換であり、しかもそれはいわゆる内需依存型の産業構造への転換である。

その国の景気がよく、国内需要がふえているときの利点は、新しい技術を体現している生産設備への投資をおこなないやすいということである。それによって、その企業は効率的生産をおこなうことができるようになる。もし円高ドル安で輸出が激減しただけであるならば、そうした新しい技術を導入しようとしても、あるいは新技術を体現した生産設備への投資をおこなおうとしてもむずかしいことになる。よほど恵まれた企業でなければ、輸出不振と国内市場への転換の困難という状態のもとで、技術導入や設備投資をおこなうことができない。景気がよいということは、きわめて重要であり、円高ドル安への対応をやりやすくするものといえる。

11

円高ドル安は、もともとその産業あるいは企業がかかえていた基礎的な問題点を急速に浮上させ、その対応を求めた、ということがいえるように思われる。

貿易摩擦の進行が生みだした2つの反応が日本の市場開放と企業の対外進出であったが、いずれも日本のたくましい経済発展のもとでは、いずれはおきるべき問題であった。

各地の産業をみてまわったところからの政策上の結論というものをあげるならば、それはやはり市場のメカニズムに正面からさからうようなものでは、資金とエネルギーの非効率的な消費におわる、ということである。

これまでの実情調査の範囲からいえることは、究極的には、調整は市場メカニズムのもとで進行しており、各種の助成策の果す力には限界がある、ということである。たとえ

ば、同じ地域に同種の生産者が職業集団のような形で集落をなしている場合、一種の助け合いがその集落のなかでおこなわれるが、それは決して無理なものを存続させるようなものではない。政府の助成策が税制や補助金をとおして実行されているが、それも同じことである。ある程度の助け合いや助成策によっても、円高ドル安の影響を克服できなければ、それは廃業となる。克服できるかどうかは、市場の競争メカニズムをとおして判明する。そこでは他の地域をふくめての生産者間の競争が重要な働きをもっている。こうして、生産者の間における廃業と生き残りとのさらなる成長との「ふるい分け」がその競争のプロセスにおいておこなわれる。

この「ふるい分け」による構造調整で問題となることは、どこまで政府の助成をおこなうべきか、ということであろう。とくに、対外的に保護主義的な政策が併用されるときには大いに問題となる。それは日本産業全体の活性化、ひいては日本人の生活水準にもひびいてくる。すでに活力を失ってしまっている中小零細企業については、助成は不要であり、むしろ積極的な転廃業をすすめるほうがよいであろう。若年労働力や技能者をひきつけられず、流出するばかりであり、後継者もままならない小さい企業についてはとくにそうである。こうしたところへの助成はむしろ事態の転換を先のばしにすることによって悪い結果へとつながっていく。

企業城下町的な地域でも、無理な存続を画策することは損害を大きくするばかりである。下請企業が活路を求めて競争するなかで、選別が進んでいく。前のケースもそうであるが、政策はむしろ転廃業を実行することのために生じる被害に対して、救済的助成をおこなうのがよいかもしれない。函館市のように、造船業が衰退し、漁業基地機能が喪失してしまったが、観光事業を成功させ、食品工業を確立したケースがあるが、この場合に

は政府からの助成と市の支出をうまく使ったわけである。こうした助成の有効利用も、もちろん重要である。しかし、それはあくまでも脇役である。

12

自力で開拓した技術力を持ち、その優位を維持してきたために、円高ドル安の影響がわずかですんでいる企業、小さくても海外から研修者をどんどんと受け入れることのできる企業、たえず外部の頭脳と提携して高付加価値製品をつくりだし、国内市場を確保し、輸出もつづけている企業、海外への直接進出をとおして製品コストの低下を実現している企業など、さまざまな業種でそれがみられる。離脱していく企業と上に述べたような企業にどうしても分かれているが、その分化のプロセスは、現在もなお進行している。

円高ドル安という通貨現象のもつ役割の1つは、こうした産業構造の調整をおこなうことである。内外の市場をあわせたグローバルな市場における需要を、日本の生産物から他の国の生産物へシフトさせるのが円高ドル安である。それがなければ、日本の輸出はへらず、輸入もふえない。

しかし、それはあくまでも、価格競争力への影響をとおしてそれをもたらすことである。非価格面における競争力は円高ドル安によってなんら影響をうけない。したがって、技術力にすぐれており、他国の生産物によっては代替できない場合には、円高ドル安でも輸出は伸びつづけるし、輸入の増加によって打撃をうけることはないことになる。

材質、精度、品質、性能、操作性、耐久力など、さまざまなハードウェア的要因、デザイン、製作技術、納期、金融、アフター・ケア・組織などのソフトウェア的要因——これらのものは価格が低ければ代替できるとはかぎらない。価格が少しばかり低くても、がま

んでこない要因というものがある。生産物のなかには、これらの非価格的要因がきわめて決定的なものがあり、それは工業製品についてとくにいえる。

円高ドル安によって大きく打撃をうけていない企業は、おおむね上の条件をみたしているものを生産している。そうした非価格競争力をすでにもっているか、あるいは非価格競争力をもつ生産物をつくりだせれば、円高ドル安による需要の減退という打撃をかわしていくことができるからである。したがって、これについては企業による格差がでてくるのはさけられない。政府がこの格差をなくすように助成するとすれば、それは民間の活力を阻害してしまう。競争力をつけるための努力がやりやすいように、「共通基盤を整備すること」以上に介入しないのは、むしろ妥当なのである。

日本の企業者、生産者のなかにはそうした「整備」以上のことを求めるものもある。それが特定産業の全体を支配するような雰囲気をつくりあげているケースもある。そうした産業が集積している地域にとっては、円高ドル安の進行とともに、地域をあげて政府の助成策を要請するということになる。その地域が地域内で集めた税収をそのために使用するのとはかまわないが、全国的規模での税収をそのために使用するのとは、どうしても、政策的視点からも問題となろう。

地域経済的にみると、多くのところが地元（県、市町村）の税収のほかに、政府からの各種の助成金（地方交付税のほかに構造改善のための各省庁の助成金など）を使用して、構造改善のための施策を実施している。それが成功しているとみられるケースもあるが、残念ながら効果のないケースもある。単純に「延命」でしかないとみられるケースもあり、そこに再活性化への意欲も見通しも感じられないケースもある。北海道の池田市のように大きな努力をしているが、ボーダーラインとみ

られるものや、沖縄の宮古島のように、南方からの伊勢エビの輸入に食いこんでいる養殖の成功ともいえるケースもある。助成策の役割と限界についての認識が重要であろう。

国内の景気がある水準に維持していくことは、こうした円高ドル安がなくてもマクロ経済政策として重要なことである。しかし、円高ドル安の進行するようなときには、グローバルな世界市場での需要シフトが生じるのであるから、国内の景気はそのままなら悪化する。それをさげ、かつシフト分をある程度まで国内で吸収していかないと、構造改善・転換は「大量出血」ともなう危険性をもつ。1980年代のおわりに近いころから、日本の景気が好況を維持しつづけていることは、その点でも具合のよい状況となっている、ということができるであろう。

円高ドル安、貿易摩擦、グローバル化、産業の構造調整という4つの要因は総体として相互にからみあい、これらのなかから最終的要因として1つをくりだすことはむずかしい。しかし問題は、こうした相互作用のなかで、日本経済のグローバル化が結局において国民全体の生活水準や生活環境にどのような変化を強制してくるか、それが望ましくないときに、どのような対策メニューがあるのか、であろう。

これまで述べてきた産業構造調整とのからみで、ひとつだけ付け加えておくべきことがある。それは、アジア NIES への投資、企業進出が進行していくときに生じる技術面の問題である。とくにコスト面からそれらの地域への進出意欲が強まり、技術移転がおこなわれていくと、簡単な部品や中間製品は部分的にそれらアジア NIES から輸入されるようになる。

技術移転はいまやさけることのできない流れである。そうであるとすれば、この移転は、いずれは日本国内における部品や中間製品の供給企業と部分的には競合するかもしれ

ない。技術水準の格差が縮小していくからである。この点についての詳しい考察は別の機会にゆずるが、やはり注視しておかなければならない点であろう。事実、技術水準における競合関係はすでに進行しているからである。付表7はそのことを示している。

参考・引用文献

- [1] 日本輸出入銀行『海外投資研究所報』1989年1月～6月。
- [2] アジア太平洋地域経済研究委員会第6グループ『国際経済・関税政策研究グループ中間報告』1989年6月。
- [3] 大蔵省『大蔵省国際金融局年報』1988年版。
- [4] 大蔵省国際金融局資料，1989年。
- [5] 大蔵省関税局資料，1989年。
- [6] 東京銀行『東京銀行月報』1989年8月号。
- [7] 東洋経済新報社編集局『89業種別海外進出企業』1989年版。
- [8] 日本銀行『国際収支統計月報』1989年5月。
- [9] 中小企業庁『昭和63年度中小企業の動向に関する年次報告』1989年。
- [10] 経済企画庁『平成元年度年次経済報告』1989年。
- [11] 通商産業省『平成元年度通商白書』1989年。
- [12] 日本経済新聞社『日本ハイテク地図』1987年。
- [13] 経済企画庁『構造調整の進展する地域経済——昭和63年地域経済報告』1988年。
- [14] 東洋経済新報社編集局『全国地域プロジェクト総覧』1989年。
- [15] 通商産業省『平成元年度通商産業政策の重点』1989年。
- [16] 大蔵省『財政金融統計月報』1985年12月。

付表 1 日本の対 NIES・ASEAN 主要品目別輸出（1988年）

品 目	対 NIES		対 ASEAN (除くシンガポール)	
	金 額	対前年 伸び率	金 額	対前年 伸び率
総 額	49,813	26.3	13,083	36.8
食 料 品	673	29.5	169	75.2
繊維及び同製品	2,428	3.0	372	11.6
化学製品	4,962	25.3	1,296	24.8
非金属鉱物製品	924	16.7	196	45.7
金属及び同製品	5,794	27.6	2,134	37.7
鉄 鋼	3,986	28.5	1,678	40.1
一般機械	10,299	28.8	3,307	46.2
事務用機器	1,832	38.8	206	51.2
(コンピューター)	1,079	35.7	116	42.9
金属加工機械	940	22.9	209	42.1
コンプレッサー等	873	55.5	283	30.1
電気機器	14,950	31.9	2,378	43.8
半導体等電子部品	5,173	41.6	799	62.0
(I C)	2,723	49.4	362	117.0
輸送用機器	3,117	20.6	2,138	26.0
精密機器	2,513	32.4	223	36.1
そ の 他	4,154	19.8	872	36.6

〔出所〕 大蔵省資料による（金額単位：100万ドル，伸び率はパーセント表示）。

付表 2 日本の輸入の推移

年 度	総 額	対 NIES (シェア)	対米国 (シェア)
1985	1,295	98 (7.6)	258 (19.9)
1986	1,264	125 (9.9)	291 (22.9)
1987	1,495	188 (12.6)	315 (21.1)
1988	1,874	250 (13.3)	420 (22.4)
1989 (1-3月)	510	63 (12.4)	116 (22.6)
輸入増加率(%) (1988/1985)	44.1	154.1	63.0

〔資料出所〕 大蔵省資料による（単位：億ドル，()：パーセント表示）。

付表3 対外直接投資の業種別地域別推移

業種別	北アメリカ		中米		アジヤ					
	年度別		年度別		年度別					
	昭60	61	61	62	60	61	62			
製造業	43	66	150	150	1	10	8	34	28	142
食料	1	22	132	132	11	2	9	8	21	28
繊維	8	45	301	301	-	-	3	4	9	13
木材・パルプ	78	294	535	535	0	2	3	39	47	246
化学	125	223	390	390	183	34	77	36	61	306
鉄・非鉄	242	460	481	481	7	2	5	76	95	102
機械	403	577	1,719	1,719	7	17	42	51	262	467
電機	241	290	715	715	113	202	13	151	130	206
輸送	81	221	425	425	1	3	2	60	150	169
その他	1,223	2,199	4,848	4,848	324	273	161	460	804	1,679
小計										
非製造業	5	2	9	9	3	5	7	2	4	15
農業	23	16	3	3	1	16	1	10	5	21
漁業	244	118	182	182	10	93	25	316	238	240
鉱業	38	203	54	54	22	13	3	31	14	16
建設業	776	1,047	1,260	1,260	144	131	165	137	211	212
商業	1,465	2,057	2,898	2,898	975	2,519	2,638	168	288	378
金融・保険	129	505	1,572	1,572	122	97	145	193	588	684
サービス業	26	27	90	90	981	1,547	1,632	81	5	140
運輸業	1,121	3,680	4,375	4,375	1	4	36	15	96	442
不動産業	230	298	36	36	30	37	0	5	9	994
その他	4,056	7,953	10,480	10,480	2,291	4,463	4,653	957	1,457	3,141
小計	216	289	40	40	0	1	2	18	66	47
支店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,495	10,441	15,357	15,357	2,616	4,737	4,816	1,435	2,327	4,868

[資料出所] 大蔵省『大蔵省国際金融局年報』1988年版による(単位:100万ドル)。

付表 3 (つづき) 対外直接投資の業種別地域別推移

業種別	地域別			中 近 東			ヨ ー ロ ッ パ			ア フ リ カ			大 洋 州								
	年度別			60			61			62			60			61			62		
	60	61	62	60	61	62	60	61	62	60	61	62	60	61	62	60	61	62			
製 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
食 料	-	-	-	12	20	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
織 維	-	-	-	8	17	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
木材・パルプ	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学 化	-	-	-	14	11	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
鉄・非鉄	-	-	-	37	1	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
機 械	-	-	-	25	64	87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
機 電	1	-	-	48	125	179	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
輸 送	-	-	-	121	78	299	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
そ の 他	2	-	-	59	52	99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
小 計	2	0	-	323	370	851	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
非 農 業	-	-	-	-	0	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
林 業	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
水産	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
漁 業	4	-	-	1	27	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
鉱 業	1	-	-	2	12	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建 設	3	0	-	409	388	500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
商 業	-	2	0	953	2,281	4,532	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
金 融	0	-	-	110	96	192	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
保 険	-	-	-	23	10	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
サ ー ビ ス	-	-	-	11	87	124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
運 輸	-	-	-	35	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
不 動 産	-	-	-	1,545	2,932	5,407	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
そ の 他	8	2	8	61	167	317	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
小 計	34	42	54	1,545	2,932	5,407	167	301	270	167	301	270	167	301	270	167	301	270	167		
支 店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
不 動 産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合 計	45	44	62	1,930	3,469	6,576	172	309	272	172	309	272	172	309	272	525	992	1,413			

経済のグローバル化、為替レートおよび産業調整に関する考察(演習)

付表 4 上場会社の海外進出状況

	1988年7月1日現在			
	進出企業数 ¹⁾ (A)	未進出企業数	合計 ²⁾ (B)	進出率(A/B)
	%			%
全産業	1,069(100.0)	1,113	2,182	49.0
農林・水産業	9(0.8)	0	9	100.0
鉱業	6(0.6)	4	10	60.0
建設業	65(6.1)	90	155	41.9
製造業	706(66.0)	568	1,274	55.4
食料品	45(4.2)	57	102	44.1
繊維業	48(4.5)	34	82	58.5
パルプ・紙	13(1.2)	20	33	39.4
化学工業	112(10.5)	83	195	57.4
石油・石炭	7(0.7)	5	12	58.3
ゴム・皮革	12(1.1)	10	22	54.5
ガラス・土石	28(2.6)	37	65	43.1
鉄鋼業	25(2.3)	36	61	41.0
非鉄・金属	26(2.4)	15	41	63.4
金属製品	21(2.0)	40	61	34.4
機械	104(9.7)	91	195	53.3
電気機器	146(13.7)	59	205	71.2
輸送機器	60(5.6)	31	91	65.9
精密機器	26(2.4)	13	39	66.7
その他製造業	33(3.1)	37	70	47.1
商業	90(8.4)	131	221	40.7
百貨店	23(2.2)	47	70	32.9
金融業	38(3.6)	90	128	29.7
証券・保険業 ³⁾	46(4.3)	12	58	79.3
不動産業	9(0.8)	24	33	27.3
運輸業	36(3.4)	46	82	43.9
倉庫・運輸関連業	12(1.1)	20	32	37.5
通信・電気・ガス	8(0.7)	21	29	27.6
サービス業	21(2.0)	60	81	25.9

〔資料出所〕 東洋経済新報社編集局『89業種別海外進出企業』1989年版による（括弧内は構成比）。

- 1) 進出企業数は累計。
- 2) 全産業の合計社数は1988年12月時点。
- 3) 未上場の生保ふくむ。以上いずれも日本における本社の数。

経済のグローバル化、為替レートおよび産業調整に関する一考察（渡部）

付表 5 製造業種別・地域別対外直接投資届出実績（1988年度末累計）

地域別 業種別	北 米		中 南 米		ア ジ ア		欧 州		合 計*	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
食 料	546	934	133	223	634	516	68	171	1,489	1,965
織 維	166	493	164	439	874	1,380	188	303	1,460	2,669
木材・パルプ	135	1,377	44	200	379	389	7	5	663	2,099
化 学	372	2,311	130	590	991	1,785	144	594	1,690	6,540
鉄・非 鉄	295	2,553	94	1,933	811	2,268	343	328	1,694	7,671
機 械	630	2,610	133	378	899	1,036	240	626	1,943	4,716
電 機	761	5,952	128	491	1,483	2,414	220	1,261	2,622	10,196
輸 送 機	275	3,030	70	1,050	392	1,183	56	913	833	6,956
そ の 他	726	4,684	110	132	1,647	1,399	215	656	2,779	7,031
計	3,906	23,944	1,006	5,437	8,110	12,371	1,481	4,857	15,173	49,843

〔資料出所〕 大蔵省資料による（単位：100万ドル）。

* 合計は1988年度末累計総件数・総金額である。

付表 6 非製造業種別・地域別直接投資届出実績（1988年度末累計）

地域別 業種別	北 米		中 南 米		ア ジ ア		欧 州		合 計*	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農・林 業	210	354	242	190	387	277	9	7	1,101	1,054
漁・水産業	94	156	125	146	259	154	9	7	705	632
鉱 業	318	1,647	152	1,557	233	6,912	21	1,103	1,106	13,949
建 設 業	264	697	72	208	474	355	26	59	948	1,443
商 業	6,568	11,693	597	1,508	2,732	1,913	2,269	3,955	12,848	20,011
金融・保険業	383	12,370	360	10,990	369	2,509	608	14,853	1,838	41,876
サービ業	1,572	4,859	246	931	1,021	3,711	327	1,570	3,584	12,759
運 輸 業	225	239	2,572	9,235	218	584	65	101	3,498	12,342
不 動 産 業	2,086	15,782	39	142	325	1,230	115	1,386	2,994	20,599
そ の 他	954	2,152	870	1,203	523	1,623	234	1,056	3,132	7,334
計	12,674	49,949	5,275	26,111	6,541	19,269	3,683	24,098	31,754	131,999

〔資料出所〕 付表5に同じ（単位：100万ドル）。

* 合計は表5に同じ。

付表7 日本の下請け中小企業がみたアジア NIES の技術力水準との競合状況

	これまでの競合状況				今後の競合見通し				技術力評価				
	全く競合せず	若干影響が出てきている	かなりの競合状況にある	日本側の競争力維持が困難	全く競合せず	若干影響が出てきている	かなりの競合状況にある	日本側の競争力維持が困難	日本の中小企業と同等の開発能力を有する	図面を与えられざる	製作可能である	技術指導すれ	製作可能である
鋳造	40.0	45.0	10.0	5.0	35.0	30.0	25.0	10.0	26.3	21.1	36.8	15.8	
鍛造	40.0	40.0	20.0	-	33.3	20.0	40.0	6.7	20.0	-	60.0	20.0	
製缶, 板金, 溶接	56.9	27.1	13.9	2.1	41.1	34.0	20.6	4.3	10.6	30.9	35.8	22.8	
プレス	30.3	51.6	15.4	2.7	17.8	38.4	36.2	7.6	10.9	25.7	48.8	15.4	
切削・研磨加工	48.2	36.8	13.4	1.6	30.9	38.3	25.9	4.9	11.7	23.3	51.6	13.5	
塗装, 表面処理, 熱処理	53.1	32.7	12.2	2.0	39.6	43.8	12.5	4.2	18.2	11.4	43.2	27.3	
プラスチック樹脂成型	28.9	50.0	15.8	5.3	10.5	44.7	34.2	10.5	13.2	21.1	55.3	10.5	
治具	72.1	27.9	-	-	50.0	40.5	9.5	-	13.2	23.7	47.4	15.8	
金型	44.0	46.2	6.6	3.3	34.1	36.4	26.1	3.4	13.6	25.9	35.8	24.7	
歯車加工	40.0	46.7	13.3	-	14.3	50.0	28.6	7.1	7.1	28.6	50.0	14.3	
レンズ加工	16.7	50.0	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	20.0	20.0	60.0	-	
ワイヤーハーネス加工	23.8	38.1	38.1	-	23.8	19.0	52.4	4.8	4.8	28.6	52.4	14.3	
機械組立	62.8	24.4	10.3	2.6	48.0	34.7	16.0	1.3	7.7	32.3	40.0	20.0	
電気・電子組立	34.6	38.5	20.2	6.7	22.3	41.7	24.3	11.7	17.0	14.8	47.7	20.5	
完成品下請	45.9	37.8	14.4	1.8	31.8	33.6	29.0	5.6	10.7	29.1	40.8	19.4	

〔資料出所〕 日本輸出入銀行『海外投資研究所報』1989年5月所収の機械振興協会経済研究所アンケート調査資料による(単位:パーセント)。